令和８年分給与支払報告書（総括表）

特徴指定番号:

鹿屋市長　殿　　令和　年　月　日　提出

給与の支払期間	令和　年　月分から　月分まで			
給与支払者の個人番号又は法人番号				
フリガナ		事業種目		
給与支払者の氏名又は名称		受給者総人員		人
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称		報告人員	特別徴収（給与引き）	人
フリガナ			普通徴収（個人納付）退職者	人
同上の所在地			普通徴収（個人納付）退職者を除く	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名			報告人員の合計	人
連絡者の氏名所属課等	課　係 氏名　（電話：　）	所属税務署名	鹿屋　税務署	
関与税理士氏名	氏名 （電話：　）	給与の支払方法及びその期日		
総受給者10名未満の場合納期特例	希望する　・　希望しない	納入書の送付	要　・　不要	
		※市役所チェック欄	□ 特徴 □ 普徴	

記載要領

1　この給与支払報告書（以下「報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第317条の６第１項又は第３項に規定する給与について使用してください。
2　給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に提出してください。
(イ)　１月１日現在において給与の支払を受けている　…　１月31日まで
(ロ)　給与の支払を受けている者のうち給与の支払をうけなくなったもの（以下「退職者」という。）…退職した年の翌年の１月31日まで
3　「指定番号」欄には、各団体が定める指定番号を記載してください。
4　「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。
5　「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に対して給与を支払った期間を記載してください。
6　「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
7　「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の電話番号を記載してください。
8　「受給者総人員」欄には、１月１日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
9　「普通徴収対象者（退職者）」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者（昨年中に退職された人員及び１月１日現在在職しているが、５月31日までに退職予定の人員）の人員を記載してください。
10　「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週休等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

切り取り線

特別徴収対象者分

（市民税・県民税・森林環境税を給与天引きで納入する人）

（　　）人

（注）在職者については、地方税法第321条の３第１項の規定により、特別徴収をしなければなりません。

普 通 徴 収 申 請 書

鹿屋市長　殿

指定番号：

事業所名：

この用紙以降の者は、下記理由で特別徴収できないため、普通徴収として申請します。

略号	申請理由（下記７項目以外の理由は不可）	人　数
A	給与の支払い期間が１ヶ月を超える期間によって定められている給与のみの者	人
B	外国航路を航行する船舶の乗組員で、１ヶ月を超える期間以上乗船するため慣行として給与の支払いが不定期である者	人
C	総受給者数（乙欄・退職者を除いた合計）が２名以下である場合	人
D	退職者又は５月末までの退職予定者	人
E	給与月額が少額であり毎月の給与から市民税・県民税・森林環境税の天引きが出来ない者	人
F	給与の支払いが不定期である者又は通年雇用ではない者	人
G	他の事業所において特別徴収をする者（乙欄該当者）	人
普 通 徴 収 申 請 者　　合 計 人 数		人

～重要～

○　この申請書は、**上記の理由により**特別徴収ができない人の個人別明細書の上に付けて提出してください。

○　普通徴収対象者の個人別明細書摘要欄には、**必ず略号（A～G）を記入してください。**

切り取り線